

平成14年7月26日

会社名 株式会社 滋賀銀行
代表者名 取締役頭取 高田 紘一
(コード番号 8366 東証第1部、大証第1部)
問合せ先 主計室長 寺田 充
(TEL (077) 521-2205)

四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期 第1四半期(平成14年4月1日から平成14年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成14年6月末	平成14年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,923	25,199
危険債権	52,184	57,504
要管理債権	45,770	45,848

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成14年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同3月末から6月末までに倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成14年6月末については、償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりませんが、同年3月末時点の自己査定金額のうち、大口先(上位30先)に対する債権については、四半期中の増減額を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 平成14年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年3月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、平成14年3月末時点の自己査定金額のうち、大口先(上位30先)に対する債権については、四半期中の増減額を勘案しております。

2. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（参考）

	平成14年9月末（予想値）
連結自己資本比率	10.0%程度
連結Tier 比率	6.7%程度

	平成14年3月末（実績）
	10.04%
	6.68%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

（単位：百万円）

	平成14年6月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	1,186,515	39,876	52,619	12,742
株式	162,739	24,960	33,991	9,030
債券	783,454	15,934	16,255	320
その他	240,321	1,018	2,371	3,390

（参考）

（単位：百万円）

	平成14年3月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	1,193,369	44,292	56,291	11,998
	166,176	30,999	39,267	8,267
	772,884	13,914	14,698	784
	254,307	621	2,325	2,947

（注）1. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、ただし減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

なお、第1四半期中（自平成14年4月1日 至平成14年6月30日）の減損額は761百万円であります。

2. 有価証券のほか、投資事業組合出資金等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は、該当ありません。

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成14年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	834	4	4
	金利オプション			
	その他			
	合計		4	4

（参考）

（単位：百万円）

	平成14年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
	1,052	5	5
		5	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ			

(参考)

(単位：百万円)

平成14年3月末		
契約額等	時 価	評価損益

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成14年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	29,664	333	333

(参考)

(単位：百万円)

平成14年3月末		
契約額等	時 価	評価損益
33,770	1,621	1,621

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年6月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
店頭	為替予約		8,686
	通貨オプション		

(参考)

(単位：百万円)

平成14年3月末	
契約額等	
	9,307

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

		平成14年6月
預 金	(期 末 残 高)	3,485,060
	(期 中 平 均 残 高)	3,435,668
譲 渡 性 預 金	(期 末 残 高)	43,464
	(期 中 平 均 残 高)	30,692
貸 出 金	(期 末 残 高)	2,307,457
	(期 中 平 均 残 高)	2,293,747

(参考)

(単位：百万円)

平成14年3月	
	3,463,595
	3,366,151
	35,390
	35,272
	2,309,906
	2,307,771